

貸借対照表
(2024年12月31日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	677,869	【流動負債】	201,081
現金及び預金	640,944	未払金	48,784
売掛金	20,324	未払費用	14,405
貸倒引当金(売)	△ 265	未払法人税等	826
立替金	46	未払消費税等	12,136
前払費用	16,175	前受金	83,996
未収還付法人税等	9	預り金	5,960
未収入金	633	仮受金	159
【固定資産】	39,036	賞与引当金	2,988
有形固定資産	1,652	1年以内長期借入金	31,824
附属設備	298	【固定負債】	237,088
工具器具備品	2,480	長期借入金	237,088
減価償却累計額	△ 1,125	負債の部合計	438,169
無形固定資産	40	(純資産の部)	
電話加入権	40	【株主資本】	278,735
投資その他の資産	37,344	資本金	100,000
差入保証金	36,095	資本剰余金	250,260
長期前払費用	1,248	資本準備金	250,260
		利益剰余金	△ 71,524
		その他利益剰余金	△ 71,524
		繰越利益剰余金	△ 71,524
		(うち当期純損失)	△ 62,285
		純資産の部合計	278,735
資産の部合計	716,905	負債・純資産の部合計	716,905

個別注記表

自 2024年01月01日

至 2024年12月31日

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定)

(2)固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 8年

(3)引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

② 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4)収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① SaaS事業部のSaaSサービス

契約期間にわたりプロダクトを利用可能な状態とすることで履行義務が充足されると判断し、契約で定められた月額利用料または月額利用料相当額に基づき収益を認識しております。

② クラウド事業部のMSPサービス

主として各種システムが利用可能な状態にしておくサービスであることから、履行義務が充足される契約期間にわたり、定額で認識しております。

③ 不動産事業部の賃貸サービス

建物所有者よりリース契約にて借り受けた不動産を主に個人を顧客に賃貸するサービスであり、予め締結した不動産賃貸借契約に基づきリーシングを行っております。当該業務については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づき収益を認識しております。

④ 不動産事業部の工事サービス

内部造作等の工事の請負を行っているサービスであり、内部造作工事等の請負工事契約は、履行義務を充足するにつれて顧客が資産を支配することから、顧客との契約期間にわたり、発生原価に基づき工事の進捗度に応じて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる期間がごく短い場合には、重要性等に関する代替的な取扱いに基づき一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しています。